

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年5月30日

【事業年度】 第60期(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

【会社名】 株式会社東京スタイル

【英訳名】 TOKYO STYLE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高野 義雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地1

【電話番号】 03(3262)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理担当兼人事部長 中島 芳樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地1

【電話番号】 03(3262)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理担当兼人事部長 中島 芳樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京スタイル 大阪支店
(大阪市西区西本町二丁目2番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高	(百万円)	52,715	56,297	55,424	56,470	56,221
経常利益	(百万円)	8,133	6,654	7,917	8,515	3,668
当期純利益	(百万円)	4,334	3,466	3,981	5,181	2,101
純資産額	(百万円)	152,877	154,659	167,859	175,415	155,875
総資産額	(百万円)	176,454	179,485	202,377	207,410	171,662
1株当たり純資産額	(円)	1,619.57	1,658.53	1,800.48	1,867.92	1,753.05
1株当たり当期純利益	(円)	46.36	37.15	42.70	55.58	23.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	86.6	86.2	82.9	83.9	90.0
自己資本利益率	(%)	2.8	2.2	2.4	3.0	1.3
株価収益率	(倍)	25.17	32.30	31.12	23.89	42.23
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	978	4,279	4,523	6,948	646
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,078	10,152	5,040	8,565	20,618
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	629	11,592	2,778	1,910	7,672
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	55,228	43,412	40,174	53,860	26,216
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(名)	1,169 [2,241]	1,003 [2,214]	1,009 [2,136]	974 [2,005]	850 [2,100]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第57期より、(株)ジャック、(株)ジャックコーポレーション及び(株)パルメルを連結の範囲に含めている。

3 第58期において、(株)ジャックコーポレーション及び東京テキスタイル(株)は清算終了している。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月
売上高 (百万円)	43,581	41,422	38,810	39,202	38,301
経常利益 (百万円)	7,893	5,235	6,649	7,404	1,787
当期純利益 (百万円)	3,967	2,780	3,558	4,418	1,317
資本金 (百万円)	26,734	26,734	26,734	26,734	26,734
発行済株式総数 (株)	102,507,668	102,507,668	102,507,668	102,507,668	102,507,668
純資産額 (百万円)	150,724	151,825	164,559	170,037	149,641
総資産額 (百万円)	166,623	167,583	190,424	193,981	160,380
1株当たり純資産額 (円)	1,596.76	1,628.16	1,765.09	1,824.22	1,697.81
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	17.50 ()				
1株当たり当期純利益 (円)	42.46	29.79	38.16	47.40	14.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	90.5	90.6	86.4	87.7	93.3
自己資本利益率 (%)	2.6	1.8	2.2	2.6	0.9
株価収益率 (倍)	27.48	40.28	34.83	28.02	67.37
配当性向 (%)	41.6	58.7	45.8	36.9	118.5
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	490 [2,096]	463 [1,968]	424 [1,833]	376 [1,778]	374 [1,784]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

- 昭和24年3月 東京都千代田区神田東松下町25番地において、婦人既製服製造卸業を目的として東京縫製株式会社(資本金100万円)を発足。
- 昭和25年2月 株式会社東京スタイルに商号変更。
- 昭和41年4月 東京都千代田区岩本町に本社移転。
- 昭和43年9月 東京都千代田区東神田に本社移転。
- 昭和45年1月 株式会社東京スタイルファイン(現東京スタイルソーイング各社)設立。
- 昭和46年3月 株式会社エスケイ工機に資本参加。
- 昭和46年4月 埼玉県鳩ヶ谷市に鳩ヶ谷商品管理センター開設。
- 昭和46年5月 株式会社東京シャルマン(資本金3,042万円)を吸収合併。
- 昭和50年3月 大阪営業所、大阪出張所を統合し、大阪支店開設。
福岡営業所を開設。札幌出張所を営業所に昇格。
株式会社スタイル運輸設立。
- 昭和50年12月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和51年3月 株式会社東京スタイルファインを株式会社東京スタイルソーイング須賀川、株式会社東京スタイルソーイング宇都宮、株式会社東京スタイルソーイング宮崎に分離独立。
- 昭和51年9月 東京都千代田区麹町に本社移転。
株式会社トスカ設立。
- 昭和52年4月 株式会社東京スタイルソーイング米沢設立。
- 昭和52年7月 ラバブル株式会社に資本参加。(平成13年4月 株式会社ピーチャームに社名変更。)
- 昭和52年8月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 昭和53年8月 東京都新宿区に新宿営業センター開設。
- 昭和54年3月 株式会社エバンス設立。
- 昭和54年6月 フランスのコボル社(現東京スタイルフランスS.A.)を買収。
- 昭和55年2月 第1回スイスフラン建轉換社債(4千万スイスフラン)発行。
パリにブティック「モザイク」オープン。
- 昭和55年3月 札幌営業所を札幌支店、福岡営業所を福岡支店に昇格。
- 昭和57年4月 第2回スイスフラン建轉換社債(6千万スイスフラン)発行。
- 昭和60年4月 栃木県宇都宮市に宇都宮物流センター開設。
- 昭和61年2月 第1回無担保轉換社債(100億円)発行。
- 昭和61年9月 第2回無担保轉換社債(150億円)発行。
- 昭和63年1月 株式会社東京スタイルソーイング盛岡設立。
- 昭和63年4月 株式会社東京スタイルソーイング山之口設立。
- 平成元年3月 フランスに現地法人東京スタイルヨーロッパS.A.R.L.設立。
- 平成元年6月 東京スタイル香港有限公司設立。
- 平成2年3月 第三者割当増資(215億82百万円)実施。
- 平成5年12月 合併企業 上海東京時装有限公司設立。
- 平成6年1月 合併企業 蘇州東京時装有限公司設立。
- 平成6年4月 中国上海市に金山工場開設。
中国太倉市に太倉工場開設。
- 平成13年2月 株式会社ティエスプラザ設立。
- 平成13年3月 株式会社日本バノックを子会社化。
- 平成15年5月 株式会社リヴラボ及び株式会社ナノ・ユニバースを買収
- 平成16年2月 株式会社ジャックを完全子会社化。
中国に上海東京時装销售有限公司設立。
- 平成16年10月 株式会社バルメル設立。
- 平成19年7月 中国に上海東京時装商貿有限公司設立。
- 平成20年4月 株式会社スピックインターナショナルを子会社化。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、連結子会社16社、非連結子会社9社及び関連会社2社(平成20年2月29日現在)により構成)においては、アパレル関連事業、合成樹脂関連事業、その他事業の3事業を行っている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

(アパレル関連事業)

当事業においては、婦人服、婦人洋品、婦人下着、アクセサリ、各種服地等を加工・製造・販売している。当事業は当社および当社グループの主力分野と位置付けている。

〔関係会社〕

(縫製加工)

(株)東京スタイルソーイング須賀川、(株)東京スタイルソーイング宇都宮、(株)東京スタイルソーイング米沢、(株)東京スタイルソーイング盛岡、(株)東京スタイルソーイング山之口、蘇州東京時装有限公司、上海東京時装销售有限公司、上海東京時装有限公司

(製造・販売)

(株)ピーチャーム、(株)エバンス、(株)パルメル、(株)リヴラボ、(株)ナノ・ユニバース、(株)ジャック、東京スタイル香港有限公司、上海東京時装商貿有限公司、ラッキーユニオンインヴェストメントLTD.

(合成樹脂関連事業)

当事業においては、合成樹脂関連製品等を製造・販売している。

〔関係会社〕

(株)トスカ、(株)日本バノック、(株)エスケイ工機 他1社

(その他事業)

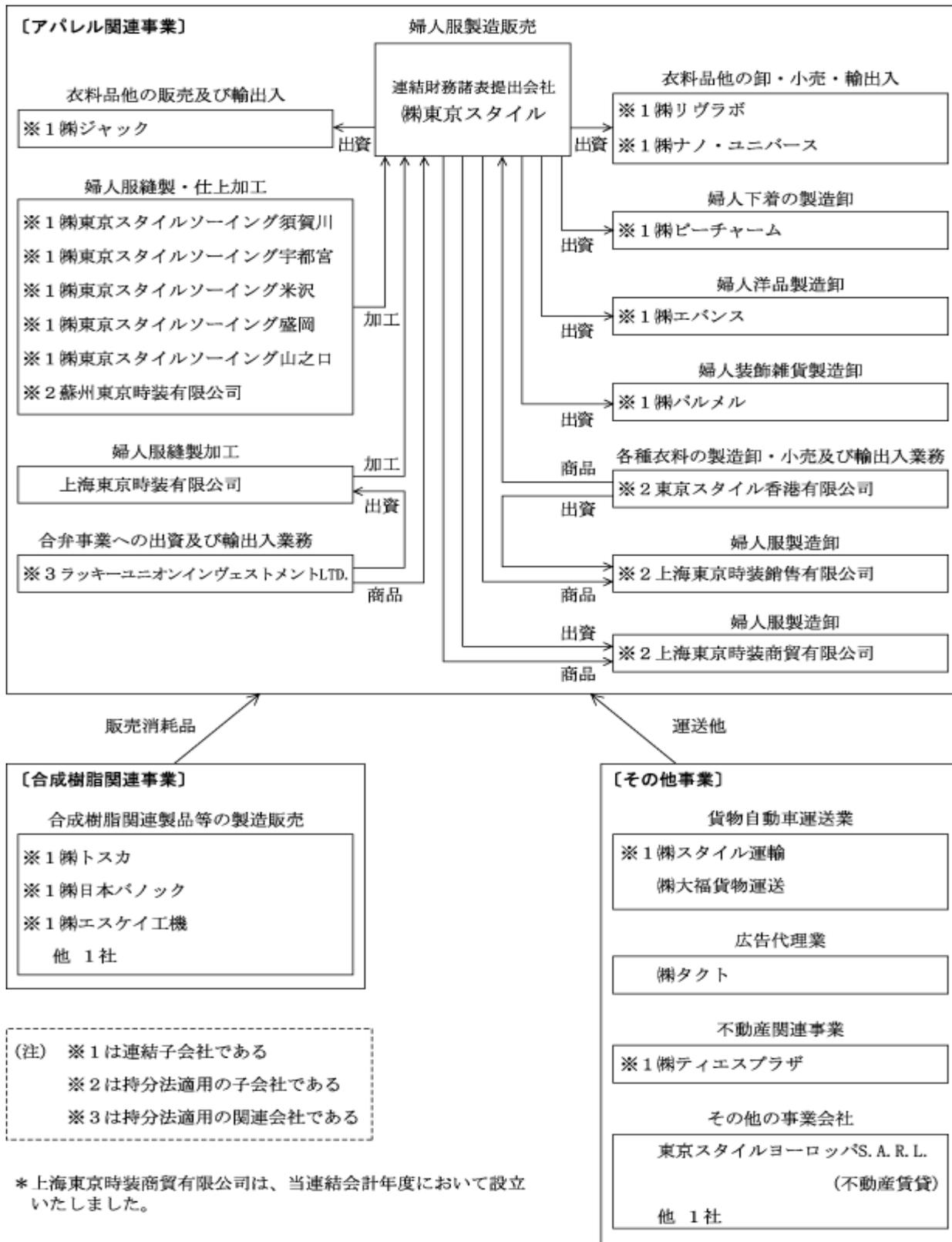
当事業においては、運送業、広告代理業、不動産関連事業等を行っている。

〔関係会社〕

(株)スタイル運輸、(株)タクト、(株)ティエスプラザ 他3社

[事業系統図]

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
(連結子会社) ㈱東京スタイル ソーイング須賀川	福島県 須賀川市	50	婦人服縫製加工	100.0	2		貸付による 資金援助	当社製品の縫 製加工下請	なし
㈱東京スタイル ソーイング宇都宮	栃木県 宇都宮市	30	婦人服縫製加工	100.0	2	1	なし	当社製品の縫 製加工下請	土地・ 建物の 賃貸
㈱東京スタイル ソーイング米沢	山形県 米沢市	72	婦人服縫製加工	100.0	2	1	貸付による 資金援助	当社製品の縫 製加工下請	土地・ 建物の 賃貸
㈱東京スタイル ソーイング盛岡	岩手県 盛岡市	50	婦人服縫製加工	100.0	2		貸付による 資金援助	当社製品の縫 製加工下請	建物の 賃貸
㈱東京スタイル ソーイング山之口	宮城県 都城市	20	婦人服縫製加工	100.0	2		貸付による 資金援助	当社製品の縫 製加工下請	建物の 賃貸
㈱ピーチャーム	東京都 中央区	96	婦人下着の製造卸	66.7	2		貸付による 資金援助	なし	なし
㈱エバンス	東京都 千代田区	10	婦人洋品製造卸	90.0	2		貸付による 資金援助	なし	なし
㈱リヴラボ	東京都 渋谷区	259	衣料品等の製造	90.0	1	1	貸付による 資金援助	なし	なし
㈱ナノ・ユニバース (注)4 1	東京都 渋谷区	33	衣料品等の製造・小売	90.0 (90.0)	1	1	なし	なし	なし
㈱トスカ	東京都 千代田区	20	合成樹脂関連製品の 開発・販売	71.4			なし	販売消耗品の 納入	なし
㈱日本パノック 1	東京都 千代田区	30	合成樹脂関連製品等の 販売	85.7 (42.9)			なし	販売消耗品の 納入	なし
㈱エスケイ工機 1	東京都 千代田区	10	結束バンド、コネク ターなどの製造・販売	80.0 (50.0)			なし	なし	なし
㈱スタイル運輸	東京都 千代田区	13	貨物自動車運送事業	100.0	1		なし	当社製品の配 送	建物の 賃貸
㈱ティエスプラザ	東京都 千代田区	10	不動産関連事業	100.0	1	1	債務保証、 貸付による 資金援助	なし	なし
㈱ジャック	静岡県 牧之原市	10	衣料品他の販売及び 輸出入	100.0	1	1	なし	なし	なし
㈱バルメル	東京都 千代田区	10	婦人装飾雑貨 製造卸	100.0	2	1	なし	なし	なし
(持分法適用子会社) 東京スタイル香港有限 公司	中国 香港	千香港ドル 500	各種衣料品の製造及び 輸出入業務	99.8	1	2	なし	当社製品の販 売及び仕入	建物の 賃貸
蘇州東京時装有限公司	中国 蘇州	千米ドル 1,500	婦人服縫製加工	78.0	2	1	なし	当社製品の縫 製加工下請	なし
上海東京時装銷售有限 公司	中国 上海	千米ドル 200	婦人服製造卸・小売	100.0 (100.0)		3	なし	当社製品の販 売及び仕入	なし
上海東京時装商貿有限 公司	中国 上海	千米ドル 500	婦人服製造卸・小売	100.0 (100.0)	2	1	債務保証によ る資金援助	当社製品の販 売及び仕入	なし
(持分法適用関連会社) ラッキーユニオン インヴェストメントLTD.	中国 香港	千香港ドル 10,185	合併事業への出資 及び輸出入業務	50.0	2	1	なし	当社製品の海 外生産請負	なし

(注) 1 上記子会社のうち、特定子会社に該当するものはない。

2 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していない。

3 1：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

4 ㈱ナノ・ユニバースについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

(1) 売上高	7,127百万円
(2) 経常利益	276百万円
(3) 当期純利益	157百万円
(4) 純資産額	348百万円
(5) 総資産額	2,692百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
アパレル関連事業	750〔2,098〕
合成樹脂関連事業	68〔1〕
その他事業	32〔1〕
合計	850〔2,100〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
374〔1,784〕	37歳0ヶ月	13年8ヶ月	4,374,629

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、(株)東京スタイルにおいて東京スタイル労働組合(組合員数267名)、(株)東京スタイルソーイング須賀川において東京スタイルソーイング須賀川労働組合(組合員数43名)、(株)東京スタイルソーイング宇都宮において東京スタイルソーイング宇都宮労働組合(組合員数15名)、が組織されており、それぞれゼンセン同盟に加盟している。(組合員数は平成20年2月29日現在)なお、労使関係について、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安の広がりや原油をはじめとする資源価格の高騰により、景気の先行きに対する懸念が次第に高まってきた。

当アパレル業界においては、衣料品に対する個人消費が依然として低迷するなか、記録的な猛暑をはじめ、季節感に変調をもたらす異常気象が重なるなど、ファッション業界にとっては大変厳しい経営環境が続いている。

こうした状況のなか、当社グループは、3カ年計画である「新・中期経営計画」のもと、五つの事業戦略を掲げ、全社をあげて取り組んでいる。

商品開発面においては、経営の最重点方針である『商品本位主義』を追求し、お客様にご満足いただける魅力ある商品の開発に取り組んできた。特に、主力ブランドである「22オクトーブル」「アリスパーリー」「スタイルコム」「ブリジット」「スタイルミー」、ならびに百貨店のプライベート・ブランドの強化を図るとともに、取引先とのコラボレーションによるオリジナル素材の開発に力を入れている。

営業面では、主力販路である百貨店へのブランド展開を見直し、よりキメ細かな営業戦略を積極的に推し進めるとともに、東京スタイルグループ全体として、ファッションビルや駅ビル、大型ショッピングセンターへの積極出店やインターネット販売への攻勢を図ってきた。

また、アジアを中心とするグローバル戦略については、中国、香港にて現地企画商品のウェイトを高めるとともに、中国主要都市への進出を着実に図りながら、台湾でのFC展開とあわせて順調に売上を拡大している。さらに昨年9月には、香港の広東道に直営路面店の第1号となる「東京スタイルプラザ」をオープンした。

グループとしての総合力については、セレクトショップを展開する株式会社ナノ・ユニバースをはじめ、ストリート系カジュアルブランド「ステューシー」を扱う株式会社ジャック、合成樹脂関連の子会社や物流機能を担う子会社など、それぞれ安定した経営を行っている。

こうした経営施策を講じてきたものの、当連結会計年度の売上高は、562億21百万円(前年比0.4%減)、営業利益は33億45百万円(前年比13.8%減)、経常利益は36億68百万円(前年比56.9%減)、当期純利益は21億1百万円(前年比59.4%減)と減収減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が40億12百万円だったが、法人税等の支払額38億57百万円等により6億46百万円の収入(前連結会計年度は69億48百万円の収入)となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の購入により、206億18百万円の支出(前連結会計年度は85億65百万円の収入)となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払16億31百万円、自己株式の取得58億42百万円等により76億72百万円の支出(前連結会計年度は19億10百万円の支出)となった。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ276億44百万円減少し、262億16百万円となった。

なお、上記の現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高には、預入期間が3ヵ月を超える定期預金が除かれている。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりである。

事業部門等の名称	平成20年2月期		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
アパレル関連事業	12,836	100.0	12.8
合計	12,836	100.0	12.8

- (注) 1 金額は製造原価によって表示している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は次のとおりである。

事業部門等の名称	平成20年2月期		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
アパレル関連事業	14,357	85.9	23.0
合成樹脂関連事業	2,349	14.1	0.5
合計	16,707	100.0	19.1

- (注) 1 金額は仕入価格によって表示している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりである。

事業部門等の名称	平成20年2月期		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
アパレル関連事業	51,379	91.4	0.4
合成樹脂関連事業	3,717	6.6	0.7
その他事業	1,124	2.0	1.9
合計	56,221	100.0	0.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

なお、「受注状況」については、該当事項はない。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、世界に影響を及ぼす米国景気の行方や為替相場、証券市場、原油価格の動向など不安定な要素が多く、企業にとっては予断を許さない厳しい状況が続くものと思われる。

当社グループとしては、3ヵ年計画の2年目にあたり、重点強化ブランドを中心に、全国のお得意先へ積極的な拡販を行っていく。

また、様々な角度から企画・生産体制の強化を図るとともに、春夏物では当社独自のオリジナル素材によるS・V・M（スーパー・バリュー・マーチャンダイジング）商品を展開している。また、来年3月の創立60周年を迎えるにあたって秋冬物におけるアニバーサリー企画の提案など、従来にない新しい商品開発を積極的に推し進めていく。

M&Aについては、多くの案件の中から、本年4月に、トレンド・メンズカジュアルを主体に展開する株式会社スピックインターナショナルを子会社化した。今後とも、東京スタイル本体との相乗効果によって、グループとしての総合力を高めるべく、積極的に取り組んでいく予定である。

アジア・ビジネスについては、中国の現地企業との協業を積極的に推し進めるとともに、二つの大型直営工場の生産能力を活かしながら、中国独自のオリジナルブランドの開発を進め、一層のショップの拡大を図っていく計画である。

こうした事業戦略を推し進めるためにも、人材面ででのさらなる充実と強化を行っていく。また、諸制度の見直しやコンプライアンス体制の充実をとおして内部体制の強化を図っていく所存である。

なお、関係会社の経営効率の向上と企業価値の増大については、東京スタイルグループ全体の目標として取り組んでいく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりである。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年5月30日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) ファッション衣料の特性について

当社グループの主力商品の大部分はファッション衣料であるが、ファッション衣料はその性格上流行に左右されやすい傾向がある。当社グループは、消費者ニーズに柔軟に対応すべくマーケット情報の収集に努め、商品企画力の向上に努めているが、急激な流行の変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがある。

(2) 経済状況や気象状況等について

ファッション・アパレル商品の売れ行きは、国内景気の変動、特に個人可処分所得の変動による個人の購買意欲の低下等、経済状況の変化に左右される可能性がある。また、生産体制の備えには万全を期しているが、当社グループの経営成績は、長梅雨、冷夏、暖冬、台風等の天候、自然災害等の影響を受ける可能性がある。

(3)品質管理について

当社グループは、『商品本位主義』を基本理念としており、製品の品質管理には万全の体制を敷いているが、予測しえない品質上のトラブルや製造物責任に起因する事故が生じた場合は、企業イメージが損なわれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(4)知的財産権の使用について

当社グループは、現在海外提携先と契約し、提携先所有の知的財産権を使用したブランドの衣料品を販売している。これらの海外提携先とは、現時点では友好的取引関係を維持しているが、今後契約更新時の条件等によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

また、新たに企画開発する商品については第三者の知的財産権を侵害しないように留意しているが、万一当該者からの損害賠償および使用差止め請求等により対価の支払いが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(5)個人情報管理について

当社グループは、直営店および百貨店等の店頭での顧客管理上、多くの個人情報を保有している。これらの情報については、これまでのところ漏洩等の問題は発生していないが、今後不測の事態により、万一お客様の情報が外部に漏洩する事態となった場合には、信用の低下等により当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性がある。

(6)クレジットリスクについて

保有債券の発行体、あるいはお取引先の財務破綻に起因するデフォルトリスク、貸し倒れリスクについては、回避のため内部体制を強化しているが、不可抗力の場合には、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

該当事項はない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年5月30日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

自己株式の公開買付による現預金の減少と株式市場低迷により短期保有目的の有価証券の時価が減少したことにより流動資産が317億84百万円減少した。また投資保有目的の有価証券についても株式市場の低迷により時価が減少したことを主因に固定資産が39億63百万円減少したことにより、資産全体では1,716億62百万円と前連結会計年度に比べて357億47百万円の減少となった。

負債

株式市場の低迷により投資有価証券の含み益が減少し、繰延税金負債が99億95百万円減少したことを主因に、負債全体では157億87百万円と前連結会計年度に比べ162億7百万円の減少となった。

純資産

純資産の部は、自己株式の公開買付58億円と、株式市況の低迷によるその他有価証券評価差額金が142億56百万円減少したこと等により195億40百万円減少し1,558億75百万円となった。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度における業績に関する概要については、1 業績等の概要(1)業績に記載のとおりである。

売上高

売上高は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安の広がりや原油をはじめとした資源価格の上昇により、個人消費が大きく冷え込み、加えて記録的な猛暑等の異常気象が重なるなど厳しい業界環境が続いたため、前連結会計年度に比べ2億49百万円減少し562億21百万円となった。

売上総利益

売上総利益は、在庫の減少等に売上原価が増加し、総利益率が減少したため、前連結会計年度に比べ5億17百万円減少し、263億15百万円となった。

営業利益

営業利益は、販売費および一般管理費は連結子会社において積極的な出店を行いながら、全体では16百万円の増加に留めたものの、売上総利益の減少が大きく、前連結会計年度に比べ5億34百万円減少し、33億45百万円となった。

経常利益

経常利益は、有価証券評価損39億4百万円を計上したことを主因として、営業外収支が前連結会計年度に比べ43億13百万円減少したため、48億47百万円減少し、36億68百万円となった。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、経常利益が大きく減少したため、前連結会計年度に比べ48億59百万円減少し40億12百万円となった。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が減少したことに伴い、30億46百万円減少し、10億64百万円となった。

法人税等調整額

法人税等調整額は、前連結会計年度に比べ12億72百万円増加し、7億78百万円となった。

当期純利益

当期純利益は、以上により前連結会計年度に比べ30億80百万円減少し、21億1百万円となった。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4 事業等のリスクに記載のとおりである。

(5) 資本の財源及び資金流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金流動性については、1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりである。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

3 対処すべき課題に記載のとおり、経営全般にわたる一層の効率化を追求し、業績の向上を図るべく全社一丸となって鋭意努力していく所存である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、アパレル関連事業の販売強化の為、直営店及び百貨店のインショップ型店舗、ショッピングセンター等への新設または改装を行っており、その設備投資額は、固定資産、差入保証金、長期前払費用を含み総額1,150百万円である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年2月29日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	アパレル 関連事業	事業所	29	12	-	11	54	154
大阪支店 (大阪市西区)	"	事業所及 び倉庫	254	5	748 (1,626)	2	1,010	42
福岡支店 (福岡市博多区)	"	"	44	1	164 (1,487)	0	211	17
札幌支店 (札幌市中央区)	"	"	51	1	153 (487)	0	205	9
新宿営業センター (東京都新宿区)	"	"	338	15	2,317 (3,026)	1	2,673	136
宇都宮物流センター (栃木県宇都宮市)	"	倉庫	39	14	39 (11,800)	0	94	13
鳩ヶ谷商品管理センター (埼玉県鳩ヶ谷市)	"	"	28	2	16 (2,726)	0	47	-
関係会社貸与資産	"	工場等	142	2	96 (8,836) [13,345]	0	241	-
厚生施設		保養所等	17	-	16 (121)	0	34	-
その他			1,169	-	617 (1,301)	36	1,823	3

(注) 1 []内は、借用分を外書している。

2 関係会社貸与資産の土地は、次のとおりである。

栃木県宇都宮市	4,175㎡
山形県米沢市	4,661㎡

(2) 国内子会社

平成20年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)東京スタイル ソーイング須賀川	工場 (福島県 須賀川市)	アパレル 関連事業	工場	21	6	- 〔3,284〕	0	28	45
(株)東京スタイル ソーイング米沢	工場 (山形県 米沢市)	"	工場	15	3	-	0	19	76
(株)トスカ	倉庫 (埼玉県 入間郡)	合成樹脂 関連事業	倉庫	12	56	0	137	207	14
(株)ティエスプラザ	貸店舗 (神奈川県 平塚市)	その他事 業の不 動産 関連事 業	賃貸用不 動産	460	-	981 (6,797)	-	1,441	0
	店舗用貸地 (神奈川県 平塚市)	その他事 業の不 動産 関連事 業	賃貸用不 動産	-	-	3,184 (28,002)	-	3,184	

(注) 1 []内は、借用分を外書している。

2 (株)東京スタイルソーイング米沢は、提出会社より建物を賃借している。

3 (株)トスカは、建物を賃借している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の投資計画については、平成19年3月に開始した「新・中期経営計画」に基づき、ブランド戦略・営業戦略の推進、工場設立などの生産体制の強化、海外出店などグローバル戦略の展開を合わせて50億円から70億円、M&Aの推進として100億円から150億円、そして、関係会社の統廃合や支店・物流センターの見直しなど、安定成長分野への投資を100億円から130億円を計画している。

(2) 重要な設備の除却等

当社グループ(当社および連結子会社)の設備の除却等については、主に直営店舗および百貨店のインショップ型店舗等における改装・退店によるものであり、当該除却による営業能力への重大な影響はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,507,668	102,507,668	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	102,507,668	102,507,668		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年3月1日～ 平成9年2月28日 (注)	225,543	102,507,668	184,043	26,734,474	183,907	44,279,096

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		40	27	130	161	1	2,230	2,589	
所有株式数 (単元)		30,936	488	25,247	23,708	1	21,599	101,979	528,668
所有株式数 の割合(%)		30.33	0.48	24.76	23.25	0.00	21.18	100	

(注) 1 自己株式14,369,705株は「個人その他」に14,369単元、「単元未満株式の状況」に705株含まれている。

2 その他の法人には、証券保管振替機構名義の失念株式2単元が含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,092	4.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,378	4.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,377	4.27
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,682	3.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,298	3.22
ダンスケ バンク クライアーツ ホールディングス (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カस्टディ業務部)	H O L M E N S K A N A L 2 - 1 2 . 1 0 9 2 C O P E N H A G E N K D E N M A R K (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,113	3.04
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,624	2.56
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	2,552	2.49
株式会社伊勢丹	東京都新宿区新宿3丁目14番1号	2,367	2.31
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	A I B I N T E R N A T I O N A L C E N T R E P . O . B O X 5 1 8 I F S C D U B L I N , I R E L A N D (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,278	2.22
計		33,763	32.94

(注) 上記「大株主の状況」には、当社所有の自己株式14,369千株(14.0%)を含めていない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,369,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,610,000	87,610	同上
単元未満株式	普通株式 528,668		同上
発行済株式総数	102,507,668		
総株主の議決権		87,610	

(注) 1 「単元未満株式」の株式数の欄の普通株式には、当社所有の自己株式705株が含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式2,000株(議決権2個)が含まれている。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京スタイル	東京都千代田区麹町 5丁目7番地1	14,369,000		14,369,000	14.0
計		14,369,000		14,369,000	14.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年4月20日)での決議状況 (取得期間平成19年4月23日～平成19年6月29日)	5,100,000	5,865,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	5,050,000	5,807,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,000	57,500,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1	1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	1	1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	25,645	34,283,640
当期間における取得自己株式	1,218	1,189,168

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し)	2,522	2,920,484		
保有自己株式数	14,369,705		14,370,923	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、本業のさらなる充実強化を中心に、将来の健全経営を維持するため、株主資本の充実を図るとともに、業績と財務内容に応じた適切な配当を実施し、株主の皆様出来る限り報いていくことを配当政策の基本としている。

当期の配当金については、上記基本方針の下、先行き予断を許さない厳しい経営環境ではあるが、日頃の株主の皆様のご支援に報いるため、平成20年5月22日に開催された定時株主総会において1株当たり17円50銭と決議された。

内部留保資金については、今後の事業戦略の展開に有効に活用していく。

なお、当社の定款は、株主総会決議により、毎事業年度末日の株主名簿に記載された株主に対し、期末配当を行うことができる旨を定めている。

(注) 当事業年度に行った剰余金の配当

株主総会決議日 平成19年5月24日

配当金の総額 1,631,194,005円

1株当たりの配当金 17.50円

当事業年度を基準とする剰余金の配当

株主総会決議日 平成20年5月22日

配当金の総額 1,542,414,352円

1株当たりの配当金 17.50円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	1,280	1,280	1,528	1,439	1,495
最低(円)	918	1,066	1,049	1,152	907

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	1,283	1,340	1,330	1,233	1,129	1,053
最低(円)	1,173	1,207	1,110	1,115	907	930

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		高野 義雄	昭和9年5月26日生	昭和28年3月 当社入社 昭和44年10月 当社取締役 昭和50年3月 当社常務取締役 昭和51年3月 当社専務取締役 昭和54年3月 当社代表取締役社長(現任)	注3	580
専務取締役 (代表取締役)		鈴木 亮	昭和20年8月31日生	昭和43年3月 当社入社 昭和60年5月 当社取締役 平成元年3月 当社常務取締役 平成9年5月 当社専務取締役 平成17年5月 当社専務取締役(代表取締役) (現任)	注3	53
常務取締役	総合商品企画 室長	保坂 佳子	昭和22年2月6日生	昭和43年3月 当社入社 昭和57年3月 当社百貨店第一企画室部長 平成9年5月 当社取締役 第三商品企画室部長 平成12年9月 当社取締役 総合商品企画室長 平成13年5月 当社常務取締役 総合商品企画室 長(現任)	注3	75
常務取締役	管理担当 兼人事部長	中島 芳樹	昭和28年12月25日生	昭和51年3月 当社入社 平成5年3月 当社経営統轄本部 経営企画部長 平成15年3月 当社執行役員 管理担当部長 平成15年5月 当社取締役 管理担当部長 平成17年5月 当社常務取締役 管理担当兼人事 部長(現任)	注3	16
常務取締役	第一営業統轄	原島 春樹	昭和26年1月11日生	昭和48年3月 当社入社 昭和60年8月 当社アリスバーリー事業部長 平成5年5月 当社取締役 百貨店営業一部長 平成9年5月 当社取締役 大阪支店長 平成15年5月 当社執行役員 百貨店営業三部長 平成18年5月 当社常務取締役 第一営業統轄 (現任)	注3	22
常務取締役	第二営業統轄	山田 康夫	昭和28年9月15日生	昭和51年3月 当社入社 平成4年3月 当社大阪支店百貨店営業二部長 平成7年3月 当社百貨店営業二部長 平成15年3月 当社執行役員 第一事業部長 平成18年5月 当社取締役 第二営業統轄 平成19年3月 当社常務取締役 第二営業統轄 (現任)	注3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画・生産 担当兼 東京スタイル ソーイング グループ 代表兼 蘇州東京時裝 有限公司代表	間垣 純	昭和24年3月31日生	昭和47年3月 昭和59年3月 平成5年5月 平成9年5月 平成17年5月	当社入社 当社生産管理部長 当社取締役 第二生産技術部長 当社常務取締役 当社取締役(現任)	注3	28
取締役	大阪支店長兼 福岡支店 担当	沼倉 光伸	昭和28年4月8日生	昭和51年3月 平成9年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成15年5月	当社入社 当社札幌支店長 当社福岡支店長 当社執行役員 大阪支店長兼福岡支 店担当 当社取締役 大阪支店長兼福岡支店 担当(現任)	注3	11
取締役		岩崎 雄一	昭和7年10月18日生	昭和30年4月 昭和59年3月 平成7年6月 平成8年6月 平成12年5月 平成13年6月 平成14年5月 平成17年11月 平成18年5月	日本国有鉄道入社 日本国有鉄道 常務理事 株式会社日本交通公社 代表取締役 副会長 株式会社ルミネ 代表取締役社長 社団法人日本ショッピングセンター 協会 会長 株式会社ルミネ 取締役会長 当社取締役(現任) 社団法人全国鉄道広告振興協会会長 (現任) 社団法人日本ショッピングセンター 協会 相談役(現任)	注3	
取締役		日向 隆	昭和9年11月16日生	昭和34年4月 昭和59年6月 昭和62年6月 昭和63年6月 平成元年7月 平成3年7月 平成13年6月 平成14年5月 平成18年5月	大蔵省入省 大蔵省広島国税局長 大蔵省国税庁次長 大蔵省東京国税局長 国民金融公庫 理事 社団法人証券投資信託協会副会長兼 専務理事 東京産業信用金庫(現さわやか信用 金庫)理事長 当社取締役(現任) さわやか信用金庫 会長(現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		北村 肇	昭和13年3月1日生	昭和35年5月 昭和51年5月 昭和56年3月 平成4年6月 平成15年5月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社常勤監査役(現任)	注4	251
監査役		雨宮 真也	昭和10年1月7日生	昭和37年4月 昭和49年4月 昭和52年5月 平成10年4月	弁護士登録 駒澤大学教授 当社監査役(現任) 駒沢大学長	注4	45
監査役		古屋 俊雄	昭和10年3月7日生	昭和51年5月 昭和59年3月 昭和62年5月 平成7年5月	当社入社 当社経理部長 当社退社 当社監査役(現任)		
監査役		澤守 康司	昭和12年5月27日生	昭和45年6月 昭和57年7月 平成18年5月	株式会社クリエイト設立 専務取締役 株式会社クリエイト 代表取締役 社長(現任) 当社監査役(現任)	注5	4
計							1,095

(注)1 取締役の岩崎雄一、日向 隆の両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2 監査役の雨宮真也、澤守康司の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

- 3 取締役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役の北村 肇、雨宮真也、古屋敏雄の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役の澤守康司の任期は、平成18年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、法令の遵守と企業倫理のうえに立ってグローバルな事業戦略を展開することにより、企業価値の継続的な向上をはかり、もって株主をはじめ多くの人に報いるよう努めていく。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であり、監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役などから営業状況の報告を受け、重要な決裁書類の閲覧を行うなど、業務執行の監査を行っている。

社外監査役の選任の状況

監査役4名のうち2名は社外監査役である。社外監査役の雨宮真也氏は当社の顧問弁護士である。また澤守康司氏は、株式会社クリエイトの代表取締役社長であり、当社は同社との間で生地の仕入取引を行っている。ただし、社外監査役個人が、当社との間に特別な利害関係を有するものではない。

業務執行・経営の監視の状況

当社の取締役会は、10名の取締役で構成され、原則として毎月1回開催し、経営に関する重要事項の決議ならびに業務執行に関する報告を行っている。取締役のうち2名は社外取締役であり、取締役会に出席して積極的に意見や指摘を述べるなど、取締役会の活性化と当社のコーポレート・ガバナンスに資している。

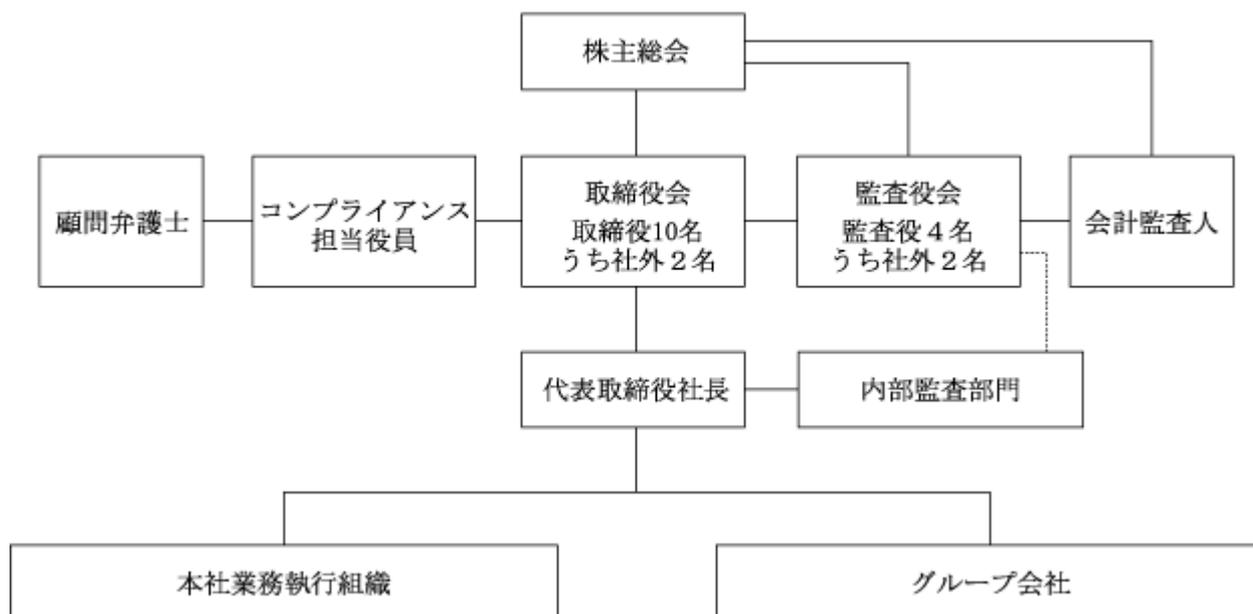
また当社は、平成15年度より執行役員制度を導入し、取締役会のスリム化をはかるとともに責任体制の明確化を行っている。

内部統制システムの整備状況

会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に定める、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制、その他株式会社の業務の適正性を確保するための体制として、「内部統制システムの整備」を取締役に於て決議し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化とコンプライアンスの実現に努めている。

なお、内部統制システムの模式図は以下の通りである。

コーポレート・ガバナンス体制



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法律事務所と顧問契約を結び、適時法務面でのアドバイスを受けている。また、監査体制の充実を図るため、会社法の定めに従って、平成18年5月に社外監査役1名を選任し増員した。

このほか、平成18年4月に「公益通報者保護規程」を制定し、コンプライアンス経営の強化に努めている。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査に関しては、前記模式図にある内部監査部門である取締役社長直轄の「経営統轄本部」(人員3名)が担当しており、定期的に業務監査を行い、諸法令・社内規程遵守状況について、また当社グループ会社の経営活動全般にわたる管理の状況について、独立した立場から評価し、その結果に基づき問題点を指摘し、改善策の提案を行っている。また適宜監査役とも連携をとり業務監査の結果を報告するとともに、必要な意見交換を行っている。

会計監査について、下記 の公認会計士と監査契約を締結し、法律の規定に基づいた会計監査を受けている。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等

当期においては会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりである。

公認会計士	渡邊文雄氏	監査年数14年
公認会計士	藤本欣哉氏	監査年数13年
会計監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 5名	

会計監査業務に係る審査体制は委託審査によっている。

(3) 役員報酬の内容

社内取締役を支払った報酬	255百万円
(上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額が17百万円ある。)	
社外取締役を支払った報酬	16百万円
監査役を支払った報酬	12百万円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21百万円
上記以外の報酬	- 百万円

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係、その他の利害関係の概要

社外取締役2名及び社外監査役2名と当社との間に、人的関係、資本関係または取引関係、その他の重要な利害関係はない。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役並びに各社外監査役との間で、会社法第423条第1項に定める責任について会社法第425条第1項各号に定める合計額を限度とする契約を締結している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成している。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、公認会計士渡邊文雄並びに藤本欣哉の両氏により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		55,021		28,365		
2 受取手形及び売掛金		6,549		7,059		
3 有価証券		22,659		16,415		
4 たな卸資産		7,683		7,281		
5 繰延税金資産		1,347		1,167		
6 その他		820		2,007		
貸倒引当金		39		40		
流動資産合計		94,042	45.3	62,258	36.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		10,645		10,864		
減価償却累計額		7,219	3,425	7,551	3,313	
(2) 機械装置及び運搬具		1,497		1,514		
減価償却累計額		1,317	180	1,346	167	
(3) 土地			9,131		9,010	
(4) その他		2,486		2,562		
減価償却累計額		2,130	356	2,199	362	
有形固定資産合計			13,092		12,853	
2 無形固定資産	3		941		507	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		86,816		84,086	
(2) 長期貸付金			248		239	
(3) 繰延税金資産			902		77	
(4) その他	2		11,382		11,643	
貸倒引当金			16		4	
投資その他の資産合計			99,333		96,042	
固定資産合計			113,367	54.7	109,404	63.7
資産合計			207,410	100.0	171,662	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		8,113		7,388	
2		156		135	
3		3,047		257	
4		30		93	
5		110		97	
6		768		755	
7		2,345		2,039	
		14,571	7.0	10,766	6.3
流動負債合計					
固定負債					
1		2,291		2,112	
2		1,566		1,515	
3		2,695		789	
4		10,229		234	
5		639		369	
		17,422	8.4	5,021	2.9
		31,994	15.4	15,787	9.2
負債合計					
(純資産の部)					
株主資本					
1		26,734	12.9	26,734	15.6
2		44,936	21.7	44,936	26.2
3		96,680	46.6	97,150	56.6
4		10,800	5.2	16,639	9.7
		157,551	76.0	152,182	88.7
株主資本合計					
評価・換算差額等					
1		16,517	8.0	2,260	1.3
2		41	0.0	66	0.0
		16,558	8.0	2,327	1.3
評価・換算差額等合計					
少数株主持分					
		1,305	0.6	1,365	0.8
純資産合計					
		175,415	84.6	155,875	90.8
負債純資産合計					
		207,410	100.0	171,662	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		56,470	100.0		56,221	100.0
売上原価			29,636	52.5		29,905	53.2
売上総利益			26,833	47.5		26,315	46.8
販売費及び一般管理費			22,953	40.6		22,970	40.9
営業利益			3,879	6.9		3,345	6.0
営業外収益							
1 受取利息		2,773			2,863		
2 受取配当金		811			467		
3 有価証券売却益		426			73		
4 有価証券評価益		146					
5 持分法による投資利益					445		
6 その他		768	4,926	8.7	616	4,466	7.9
営業外費用							
1 支払利息		25			31		
2 減価償却費		16			16		
3 貸倒引当金繰入額		1			0		
4 持分法による投資損失		105					
5 有価証券評価損					3,904		
6 その他		142	290	0.5	190	4,143	7.4
経常利益			8,515	15.1		3,668	6.5
特別利益							
1 投資有価証券売却益		154			408		
2 役員退職引当金戻入額					1,949		
3 貸倒引当金戻入額		14			13		
4 固定資産売却益	2	19			455		
5 保険解約返戻金		96					
6 関係会社支援損戻入額		376					
7 その他		43	705	1.2	27	2,856	5.1
特別損失							
1 固定資産処分損	3	283			169		
2 役員退職慰労金					1,935		
3 投資有価証券評価損					5		
4 減損損失	4	14					
5 その他		52	349	0.6	402	2,512	4.5
税金等調整前当期純利益			8,871	15.7		4,012	7.1
法人税、住民税 及び事業税		4,110			1,064		
法人税等調整額		494	3,615	6.4	778	1,842	3.3
少数株主利益			74	0.1		68	0.1
当期純利益			5,181	9.2		2,101	3.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	26,734	44,936	93,130	10,774	154,027
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,631		1,631
当期純利益			5,181		5,181
自己株式の取得				29	29
自己株式の処分		0	0	4	4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	3,550	25	3,525
平成19年2月28日残高(百万円)	26,734	44,936	96,680	10,800	157,551

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	13,786	44	13,831	1,233	169,093
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,631
当期純利益					5,181
自己株式の取得					29
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2,730	3	2,727	71	2,798
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,730	3	2,727	71	6,323
平成19年2月28日残高(百万円)	16,517	41	16,558	1,305	175,415

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	26,734	44,936	96,680	10,800	157,551
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,631		1,631
当期純利益			2,101		2,101
自己株式の取得				5,842	5,842
自己株式の処分		0	0	3	3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	470	5,838	5,369
平成20年2月29日残高(百万円)	26,734	44,936	97,150	16,639	152,182

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	16,517	41	16,558	1,305	175,415
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,631
当期純利益					2,101
自己株式の取得					5,842
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	14,256	25	14,231	59	14,171
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	14,256	25	14,231	59	19,540
平成20年2月29日残高(百万円)	2,260	66	2,327	1,365	155,875

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,871	4,012
減価償却費		898	935
のれん償却額		427	424
貸倒引当金の増減額		14	11
退職給付引当金及び役員退職引当金の増減額		714	1,956
賞与引当金の増減額		11	13
返品調整引当金の増減額		92	13
持分法による投資利益又は損失		105	445
有形固定資産処分損		283	169
有形固定資産売却損益		19	455
有価証券評価損益		146	3,904
減損損失		14	
有価証券売却損益		426	73
投資有価証券売却損益		154	408
受取利息及び受取配当金		3,584	3,330
支払利息		25	31
為替差損益		103	1
売上債権の増減額		784	510
棚卸資産の増減額		1,236	402
その他資産の増減額		214	561
仕入債務の増減額		394	724
未払金の増減額		441	7
未払消費税等の増減額		125	63
その他負債の増減額		616	282
その他		38	43
小計		6,176	1,205
利息及び配当金の受取額		3,584	3,330
利息の支払額		25	31
法人税等の支払額		2,787	3,857
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,948	646

		前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出		235	1,821
定期預金の払戻収入		41	833
有形固定資産・無形固定資産の 取得による支出		1,067	1,150
有形固定資産・無形固定資産の 売却による収入		240	569
有価証券の取得による支出		11,291	873
投資有価証券の取得による支出		36,887	45,320
有価証券の売却による収入		29,595	5,517
投資有価証券の売却による収入		26,729	22,226
出資金の取得による支出		0	0
出資金の分配による収入		1,432	14
貸付による支出		20	11
貸付金の回収による収入		31	20
その他の投資による支出		131	874
その他の投資の回収による収入		129	250
その他			0
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,565	20,618
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		95	15
短期借入金の返済による支出		180	70
長期借入金の返済による支出		166	146
配当金の支払額		1,631	1,631
少数株主への配当金の支払額		1	1
自己株式の取得による支出		29	5,842
自己株式の売却による収入		3	3
その他			0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,910	7,672
現金及び現金同等物に係る換算差額		82	1
現金及び現金同等物の増減額		13,685	27,644
現金及び現金同等物の期首残高		40,174	53,860
現金及び現金同等物の期末残高		53,860	26,216

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社24社のうち、次の16社を連結子会社としている。</p> <p>(株)東京スタイルソーイング須賀川 (株)東京スタイルソーイング宇都宮 (株)東京スタイルソーイング米沢 (株)東京スタイルソーイング盛岡 (株)東京スタイルソーイング山之口 (株)ピーチャーム (株)エバンス (株)パルメル (株)リヴラボ (株)ナノ・ユニバース (株)ジャック (株)トスカ (株)エスケイ工機 (株)日本パノック (株)スタイル運輸 (株)ティエスプラザ</p> <p>なお、非連結子会社であった東京スタイルフランスS.A.は、当連結会計年度において全株式を売却した。</p> <p>東京スタイル香港有限公司ほか7社については、すべて小規模であり、連結の範囲から除外している。非連結子会社8社の総資産、売上高、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)の合計は、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)非連結子会社及び関連会社のうち、非連結子会社東京スタイル香港有限公司ほか2社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用している。持分法の適用から除外した非連結子会社(株)レナードほか4社及び関連会社1社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社25社のうち、次の16社を連結子会社としている。</p> <p>(株)東京スタイルソーイング須賀川 (株)東京スタイルソーイング宇都宮 (株)東京スタイルソーイング米沢 (株)東京スタイルソーイング盛岡 (株)東京スタイルソーイング山之口 (株)ピーチャーム (株)エバンス (株)パルメル (株)リヴラボ (株)ナノ・ユニバース (株)ジャック (株)トスカ (株)日本パノック (株)エスケイ工機 (株)スタイル運輸 (株)ティエスプラザ</p> <p>東京スタイル香港有限公司ほか8社については、すべて小規模であり、連結の範囲から除外している。非連結子会社9社の総資産、売上高、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)の合計は、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)非連結子会社及び関連会社のうち、非連結子会社東京スタイル香港有限公司ほか3社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用している。持分法の適用から除外した非連結子会社(株)レナードほか4社及び関連会社1社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(ロ)持分法適用に伴う投資差額は段階法によっており、その金額が僅少なため、原因分析を行わず、発生した期の損益として処理している。</p> <p>(ハ)持分法適用会社東京スタイル香港有限公司、蘇州東京時装有限公司、上海東京時装銷售有限公司及びラッキーユニオンインヴェストメントLTD.の決算日は連結決算日と異なっているが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっている。</p> <p> 満期保有目的の債券 償却原価法によっている。</p> <p> その他有価証券 (時価のあるもの) 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっている。</p> <p> (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 総平均法による原価法によっている。</p> <p> なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>(ロ)ディパティブ 時価法によっている。</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品及び商品、原材料、仕掛品は品番別個別法による原価法により評価している。但し、季越製品・商品の一部については、販売可能価額まで評価換えを実施している。</p> <p> 売上原価に算入している評価損 1,139百万円</p>	<p>(ロ) 同左</p> <p>(ハ)持分法適用会社東京スタイル香港有限公司、蘇州東京時装有限公司、上海東京時装銷售有限公司、上海東京時装商貿有限公司及びラッキーユニオンインヴェストメントLTD.の決算日は連結決算日と異なっているが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 同左</p> <p> 満期保有目的の債券 同左</p> <p> その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 総平均法による原価法によっている。</p> <p> なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>(ロ)ディパティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品及び商品、原材料、仕掛品は品番別個別法による原価法により評価している。但し、季越製品・商品の一部については、販売可能価額まで評価換えを実施している。</p> <p> 売上原価に算入している評価損 1,072百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産・投資不動産 定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっている。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法によっている。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 当連結会計年度末日現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当連結会計年度対応分を計上している。</p> <p>(ハ)返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率を勘案した返品による損失予想額を計上している。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(ホ)役員退職引当金 親会社及び連結子会社6社は、役員の退職慰労金の支出に備える為、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産・投資不動産 定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。但し、為替予約がなされている外貨建金銭債務については、振当処理を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務および予定取引をヘッジ対象としている。 ヘッジ方針 外貨建輸入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っている。 ヘッジの有効性評価の方法 外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしている。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却しているが、金額が僅少のときは発生時の損益として処理している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は174,110百万円である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税金等調整前純利益は14百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>有形固定資産の減価償却方法の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。 投資有価証券(株式) 622百万円</p> <p>2 投資不動産(投資その他の資産・その他)の減価償却累計額 498百万円</p> <p>3 無形固定資産に係る注記 のれん 845百万円が含まれている。</p> <p>偶発債務 下記の銀行借入に対して、次の債務保証を行っている。 ㈱東京スタイル従業員 46百万円 上海東京時裝銷售有限公司 62百万円 108百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。 投資有価証券(株式) 1,152百万円</p> <p>2 投資不動産(投資その他の資産・その他)の減価償却累計額 514百万円</p> <p>3 無形固定資産に係る注記 のれん 424百万円が含まれている。</p> <p>偶発債務 下記の銀行借入に対して、次の債務保証を行っている。 ㈱東京スタイル従業員 45百万円 上海東京時裝商貿有限公司 31百万円 76百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1 このうち主要な費目と金額は次の通りである。		1 このうち主要な費目と金額は次の通りである。	
減価償却費	857百万円	減価償却費	896百万円
賞与引当金繰入額	74百万円	賞与引当金繰入額	36百万円
退職給付引当金繰入額	192百万円	退職給付引当金繰入額	173百万円
給料手当	9,475百万円	給料手当	9,522百万円
宣伝販促費	2,491百万円	宣伝販促費	2,849百万円
賃借料	1,180百万円	賃借料	1,877百万円
荷造発送費	772百万円	荷造発送費	838百万円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。		2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。	
	売却益		売却益
建物	1百万円	建物	百万円
土地	17百万円	土地	455百万円
計	19百万円	計	455百万円
3 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。		3 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。	
建物及び構築物	206百万円	建物及び構築物	70百万円
機械及び運搬具	2百万円	機械及び運搬具	0百万円
その他	74百万円	その他	99百万円
合計	283百万円	合計	169百万円
4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	土地	栃木県那須郡	5
遊休	土地	千葉県富津市	8
(経緯)			
上記の土地については、社員の福利厚生施設用地として取得したが、現在は遊休資産としている。 市場価格が著しく下落しているため、減損損失を計上した。			
(グルーピングの方法)			
原則として事業別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをした。			
(回収可能額の算定方法等)			
遊休資産については、正味売却価額により測定している。 正味売却価額は、固定資産税評価価格等を基に算定している。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,507,688			102,507,668

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,277,678	21,968	3,064	9,296,582

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取り 21,968株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡 3,064株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,631	17.50	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,631	17.50	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,507,688			102,507,688

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,296,582	5,075,645	2,522	14,369,705

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

自己株式の公開買付 5,050,000株
 単元未満株式の買取り 25,645株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡 2,522株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,631	17.50	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,542	17.50	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりである。 (平成19年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりである。 (平成20年2月29日現在)
現金及び預金勘定 55,021百万円 計 55,021百万円	現金及び預金勘定 28,365百万円 計 28,365百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,161百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,149百万円
現金及び現金同等物 53,860百万円	現金及び現金同等物 26,216百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具 及び備品	工具器具 及び備品
取得価額相当額 1,185百万円	取得価額相当額 1,422百万円
減価償却累計額相当額 596百万円	減価償却累計額相当額 711百万円
期末残高相当額 588百万円	期末残高相当額 711百万円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 187百万円	1年以内 222百万円
1年超 401百万円	1年超 488百万円
合計 588百万円	合計 711百万円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 206百万円	支払リース料 218百万円
減価償却費相当額 206百万円	減価償却費相当額 218百万円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

有価証券

1 売買目的有価証券(平成19年2月28日)

連結貸借対照表計上額 19,659百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 146百万円

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	1,801	1,841	40
その他	2,000	2,057	57
小計	3,801	3,899	98
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	18,052	17,894	158
その他	1,000	856	143
小計	19,052	18,750	301
合計	22,854	22,650	203

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年2月28日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	17,646	45,118	27,472
債券	2,601	2,617	15
その他	4,616	5,359	742
小計	24,864	53,095	28,230
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	29	29	0
債券	11,510	11,237	272
その他	656	556	100
小計	12,196	11,822	373
合計	37,060	64,918	27,857

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

売却額	1,625百万円
売却益合計	154百万円
売却損	百万円

5 時価評価されていない、主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年2月28日)

(その他有価証券)

非上場株式	1,422百万円
-------	----------

(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式	543百万円
-------	--------

関連会社株式	78百万円
--------	-------

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年2月28日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	3,000	16,709		14,000
その他				3,000
その他		967		
合計	3,000	17,677		17,000

当連結会計年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

有価証券

1 売買目的有価証券(平成20年 2月29日)

連結貸借対照表計上額 13,613百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 3,904百万円

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年 2月29日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	1,000	1,004	4
その他			
小計	1,000	1,004	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	29,806	26,840	2,966
その他	4,000	3,460	539
小計	33,806	30,301	3,505
合計	34,806	31,305	3,501

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年 2月29日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	13,431	22,896	9,465
債券	903	907	3
その他	77	155	77
小計	14,412	23,959	9,546
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,391	5,504	886
債券	19,818	15,973	3,844
その他	5,080	4,070	1,009
小計	31,290	25,548	5,741
合計	45,702	49,507	3,805

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

売却額	122百万円
売却益合計	408百万円
売却損	百万円

5 時価評価されていない、主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年2月29日)

(その他有価証券)

非上場株式 1,422百万円

(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式 1,071百万円

関連会社株式 81百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年2月29日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	2,802	17,485	1,000	30,400
その他				
その他		438		
合計	2,802	17,923	1,000	30,400

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社は、通貨関連においては為替予約取引を、金利関連においては金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、通常の事業活動における外貨建取引の管理と余資運用における収益の安定化の手段として、必要と認められる範囲内でデリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引 外貨建取引に係る為替相場変動リスクの回避を目的としている。 金利スワップ取引 将来の金利変動リスクの回避及び債券投資における償還差益の平準化を目的としている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動リスク、金利変動リスクを有している。 なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行、証券会社であるため、契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社では、社内稟議制度に基づく決裁によりデリバティブ取引を行っており、その管理は経理部にて一括して行っている。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引 同左 金利スワップ取引 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当事項はない。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年2月28日)				当連結会計年度 (平成20年2月29日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ 取引 受取変動・ 支払変動	2,000	2,000	78	78	1,000	1,000	41	41
合計		2,000	2,000	78	78	1,000	1,000	41	41

(注)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している金融機関から提 示された価格によっている。	時価の算定方法 同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型の東京既製服厚生年金基金等)に加盟、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年2月28日)

退職給付債務	2,048百万円
年金資産	462百万円
未積立退職給付債務 +	1,586百万円
未認識数理計算上の差異	20百万円
合計 +	1,566百万円
前払年金費用	
退職給付引当金 -	1,566百万円

(注) 厚生年金基金は総合設立型のため、上記金額には含めていない。

なお、同基金に係る年金資産額は、15,140百万円であり、掛金拠出割合により計算している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

勤務費用	132百万円
利息費用	31百万円
期待運用収益	7百万円
数理計算上の差異の費用処理額	5百万円
退職給付費用(+ + +)	162百万円

(注) 厚生年金基金に係る退職給付費用は、356百万円であり、同金額は同基金への拠出額を用いており、従業員拠出額を控除している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.00%
期待運用収益率	2.00%

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型の東京既製服厚生年金基金等)に加盟、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年2月29日)

退職給付債務	1,996百万円
年金資産	473百万円
未積立退職給付債務 +	1,522百万円
未認識数理計算上の差異	7百万円
合計 +	1,515百万円
前払年金費用	
退職給付引当金 -	1,515百万円

(注) 厚生年金基金は総合設立型のため、上記金額には含めていない。

なお、同基金に係る年金資産額は、13,152百万円であり、掛金拠出割合により計算している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

勤務費用	161百万円
利息費用	31百万円
期待運用収益	7百万円
数理計算上の差異の費用処理額	0百万円
退職給付費用(+ + +)	184百万円

(注) 厚生年金基金に係る退職給付費用は、334百万円であり、同金額は同基金への拠出額を用いており、従業員拠出額を控除している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.00%
期待運用収益率	2.00%

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産評価損否認額	594百万円	たな卸資産評価損否認額	612百万円
貸倒引当金繰入超過額	11百万円	貸倒引当金繰入超過額	15百万円
賞与引当金繰入超過額	48百万円	賞与引当金繰入超過額	40百万円
退職給付引当金繰入超過額	542百万円	退職給付引当金繰入超過額	538百万円
役員退職引当金繰入超過額	1,093百万円	役員退職引当金繰入超過額	317百万円
投資有価証券評価損否認額	125百万円	投資有価証券評価損否認額	131百万円
子会社株式評価損否認額	141百万円	子会社株式評価損否認額	139百万円
子会社整理損否認額	35百万円	子会社整理損否認額	158百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	89百万円	ゴルフ会員権評価損否認額	84百万円
未払事業税否認額	332百万円	未払事業税否認額	131百万円
返品調整引当金繰入超過額	303百万円	返品調整引当金繰入超過額	299百万円
税務上の繰越欠損金	百万円	税務上の繰越欠損金	495百万円
その他	131百万円	その他	113百万円
繰延税金資産 小計	3,449百万円	繰延税金資産 小計	3,081百万円
評価性引当額	百万円	評価性引当額	401百万円
繰延税金資産 合計	3,449百万円	繰延税金資産 合計	2,680百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	11,331百万円	その他有価証券評価差額金	1,551百万円
未実現土地売却損	92百万円	未実現土地売却損	92百万円
その他	7百万円	その他	27百万円
繰延税金負債合計	11,430百万円	繰延税金負債合計	1,670百万円
差引繰延税金負債純額	7,981百万円	差引繰延税金資産純額	1,009百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.12%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.30%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.90%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.40%
住民税均等割等	0.09%	住民税均等割等	0.20%
繰越欠損金等	1.03%	繰越欠損金等	5.93%
税効果未認識による差異		税効果未認識による差異	
のれん償却額	1.97%	のれん償却額	4.26%
その他	2.25%	その他	3.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.75%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.93%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	アパレル 関連事業 (百万円)	合成樹脂 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	51,578	3,744	1,146	56,470		56,470
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	121	321	443	443	0
計	51,579	3,865	1,468	56,913	443	56,470
営業費用	48,511	3,491	1,042	53,045	454	52,590
営業利益	3,068	373	426	3,868	11	3,879
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	199,218	4,335	6,757	210,311	2,901	207,410
減価償却費	679	172	46	898		898
資本的支出	867	175	24	1,067		1,067

- 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、アパレル関連事業、合成樹脂関連事業、
その他事業に区分した。
- 2 各区分の事業内容
 - (1)アパレル関連事業
婦人服、衣料品、服飾雑貨等ファッション用品の製造販売
 - (2)合成樹脂関連事業
値札用タグピン等のプラスチック製品の製造販売
 - (3)その他事業
貨物自動車運送業、不動産関連事業等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	アパレル 関連事業 (百万円)	合成樹脂 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	51,379	3,717	1,124	56,221		56,221
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	106	286	393	393	0
計	51,379	3,824	1,411	56,615	393	56,221
営業費用	48,824	3,426	1,030	53,281	405	52,875
営業利益	2,554	397	381	3,333	11	3,345
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	163,319	4,403	6,648	174,371	2,709	171,662
減価償却費	694	179	49	922		922
資本的支出	910	226	13	1,150		1,150

1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、アパレル関連事業、合成樹脂関連事業、
その他事業に区分した。

2 各区分の事業内容

(1)アパレル関連事業

婦人服、衣料品、服飾雑貨等ファッション用品の製造販売

(2)合成樹脂関連事業

値札用タグピン等のプラスチック製品の製造販売

(3)その他事業

貨物自動車運送業、不動産関連事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるので記載を省略した。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるので記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので、記載を省略した。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので、記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

重要な関連当事者との取引はない。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

重要な関連当事者との取引はない。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,867.92円	1株当たり純資産額	1,753.05円
1株当たり当期純利益	55.58円	1株当たり当期純利益	23.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1株当たり純資産額		1株当たり純資産額	
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	175,415百万円	連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	155,875百万円
純資産の部の合計額から控除する金額		純資産の部の合計額から控除する金額	
少数株主持分	1,305百万円	少数株主持分	1,365百万円
普通株式に係る当期末純資産額	174,110百万円	普通株式に係る当期末純資産額	154,509百万円
当期末の普通株式の数	93,211,086株	当期末の普通株式の数	88,137,963株
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	5,181百万円	連結損益計算書上の当期純利益	2,101百万円
普通株式に係る当期純利益	5,181百万円	普通株式に係る当期純利益	2,101百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はない。		該当事項はない。	
普通株式の期中平均株式数	93,220,934株	普通株式の期中平均株式数	89,199,026株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

当社は、平成19年4月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、併せてその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議した。

1. 自己株式の公開買付けの目的

当社は、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策を可能とするため、また、自己株式をより増加させることで、経営戦略の選択肢を増やすことを目的として、自己株式の取得を行うものであり、その具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うものである。

2. 自己株式の公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

平成19年4月23日(月曜日)から平成19年5月23日(水曜日)まで(20営業日を含む31日間)

(2) 買付け等の価格 1株につき1,150円

(3) 買付け等の価格の算定根拠等

買付価格については、より当社の財務戦略及びキャッシュフローの状況に有利である昨年度来(平成18年3月1日から平成19年4月19日まで)安値の1,152円を参考に、時価の10.95%ディスカウントした金額(円未満四捨五入)とした。なお、当社は、適正な時価を算定するため、直前日の株価だけでなく一定期間の株価変動も考慮することが適当であると考え、本公開買付けを決議した取締役会開催日の前営業日までの1ヶ月間(平成19年3月20日から平成19年4月19日まで)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値(1,291.50円)を時価と判断した。また、平成19年4月19日の終値(1,289円)からは10.78%ディスカウントした金額になる。

(4) 買付予定の株券等の数 5,050,000株

(5) 買付け等に要する資金 5,826,500,000円

(6) 決済の開始日 平成19年5月31日(木曜日)

この結果、平成19年5月23日の買付け等の期間の終了をもって、応募株券の数の合計は5,050,000株となり、応募株券の全部について買付けを行った。

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 東京アパレル厚生年金基金からの脱退

当社、並びに連結子会社2社は、平成20年3月31日付で総合設立型の東京アパレル厚生年金基金から脱退したことに伴い、特別掛金1,086百万円が発生し、支払っている。

2. 株式会社スピックインターナショナルの連結子会社化

当社は平成20年4月15日に、株式会社スピックインターナショナルの株式を以下のとおり取得し、連結子会社としている。

取得株式数、および取得前後の所有株式の状況

(1)異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0%)	(議決権の数 0個)
(2)取得株式数	53,600株		(議決権の数 53,600個)
(3)異動後の所有株式数	53,600株	(所有割合 67%)	(議決権の数 53,600個)

株式会社スピックインターナショナルの概要(平成20年2月29日現在)

(1)商号	株式会社スピックインターナショナル
(2)設立年月日	平成4年3月31日
(3)主な事業の内容	紳士服・婦人服等の企画・製造・販売業
(4)決算期	2月末日
(5)従業員数	269人
(6)主要販売先	一般顧客
(7)資本金	40百万円
(8)発行済株式総数	80,000株

株式会社スピックインターナショナルの最近事業年度における業績の動向

	平成19年2月期	平成20年2月期
売上高	7,459百万円	7,399百万円
売上総利益	4,628百万円	4,680百万円
営業利益	481百万円	236百万円
経常利益	482百万円	225百万円
当期純利益	251百万円	14百万円
総資産	4,057百万円	3,783百万円
純資産	1,388百万円	1,302百万円
1株当たり配当金	1,257円 - 銭	- 円 - 銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	55			
1年以内に返済予定の長期借入金	101	135	1.56%	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,291	2,112	1.52%	平成21年5月から平成22年2月
その他の有利子負債				
合計	2,448	2,247	1.52%	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,112			

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		48,239		22,913	
2 受取手形		194		132	
3 売掛金		4,591		5,201	
4 有価証券		22,659		16,415	
5 商品		1,650		1,497	
6 製品		2,921		2,470	
7 原材料		62		59	
8 仕掛品		420		657	
9 前渡金		2		82	
10 短期貸付金		26		18	
11 関係会社短期貸付金		553		1,184	
12 未収入金		457		1,413	
13 繰延税金資産		1,360		905	
14 その他		283		18	
貸倒引当金		16		18	
流動資産合計		83,407	43.0	52,951	33.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		8,390		8,403	
減価償却累計額		6,108	2,282	6,300	2,102
(2) 構築物		106		109	
減価償却累計額		90	15	95	13
(3) 機械及び装置		875		874	
減価償却累計額		831	43	830	43
(4) 車両及び運搬具		26		26	
減価償却累計額		8	18	13	12
(5) 工具器具及び備品		361		318	
減価償却累計額		303	57	265	52
(6) 土地	1		4,280		4,171
有形固定資産合計		6,698	3.5	6,396	4.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権			8		8
(2) 電話加入権			36		36
(3) その他			0		
無形固定資産合計			45	0.0	45
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			85,228		81,941
(2) 関係会社株式			5,105		5,165
(3) 出資金			1,153		1,138
(4) 長期貸付金			160		160
(5) 従業員長期貸付金			41		34
(6) 関係会社長期貸付金			3,619		3,899
(7) 長期前払費用			133		268
(8) 投資不動産		5,370		5,370	
減価償却累計額		498	4,872	514	4,856
(9) 差入保証金			1,147		1,132
(10) 保険積立金			2,953		3,073
(11) その他			1		1
貸倒引当金			587		686
投資その他の資産合計			103,830	53.5	100,987
固定資産合計			110,573	57.0	107,429
資産合計			193,981	100.0	160,380

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		4,328		1,310	
2 買掛金		2,038		4,820	
3 未払金		1,115		1,133	
4 未払法人税等		2,492			
5 未払消費税等				33	
6 未払費用		355		343	
7 預り金		86		73	
8 賞与引当金		58		57	
9 返品調整引当金		732		737	
10 その他		352		98	
流動負債合計		11,561	5.9	8,608	5.4
固定負債					
1 退職給付引当金		1,227		1,216	
2 役員退職引当金		683		727	
3 預り保証金		348		90	
4 繰延税金負債		10,123		96	
固定負債合計		12,383	6.4	2,130	1.3
負債合計		23,944	12.3	10,739	6.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		26,734	13.8	26,734	16.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		44,279		44,279	
(2) その他資本剰余金		657		657	
資本剰余金合計		44,936	23.2	44,936	28.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		5,150		5,150	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		375		375	
退職準備積立金		448		448	
別途積立金		81,254		83,254	
繰越利益剰余金		5,435		3,120	
利益剰余金合計		92,663	47.8	92,349	57.6
4 自己株式		10,800	5.6	16,639	10.4
株主資本合計		153,534	79.2	147,381	91.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		16,503	8.5	2,260	1.4
評価・換算差額等合計		16,503	8.5	2,260	1.4
純資産合計		170,037	87.7	149,641	93.3
負債純資産合計		193,981	100.0	160,380	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			39,202	100.0		38,301	100.0
売上原価							
1 製品商品期首棚卸高		3,859			4,571		
2 当期製品製造原価		13,617			12,476		
3 当期商品仕入高		7,960			7,445		
合計		25,437			24,493		
4 製品商品期末原価棚卸高		5,710			5,039		
5 製品商品評価損		1,139			1,072		
製品商品期末棚卸高		4,571	20,866	53.2	3,967	20,526	53.6
返品勘定調整額							
1 返品調整引当金戻入額		822			732		
2 返品調整引当金繰入額		732	90	0.2	737	5	0.0
売上総利益			18,426	47.0		17,770	46.4
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		2,436			2,799		
2 荷造発送費		862			855		
3 給料手当		7,921			7,835		
4 賞与金		143			109		
5 賞与引当金繰入額		44			39		
6 退職給付引当金繰入額		163			96		
7 役員退職引当金繰入額					44		
8 福利厚生費		1,281			1,168		
9 賃借料		908			1,016		
10 減価償却費		473			469		
11 その他の経費		1,727	15,961	40.7	1,551	15,985	41.7
営業利益			2,464	6.3		1,784	4.7
営業外収益							
1 受取利息		231			155		
2 有価証券利息		2,645			2,765		
3 受取配当金		817			469		
4 受取家賃		464			360		
5 有価証券売却益		426			73		
6 有価証券評価益		146					
7 その他の営業外収益		335	5,067	12.9	298	4,122	10.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 減価償却費		16		16	
2 貸倒引当金繰入額		1		1	
3 有価証券評価損				3,904	
4 その他の営業外費用		109	127	197	4,119
経常利益			7,404		1,787
特別利益					
1 貸倒引当金戻入額		15		12	
2 投資有価証券売却益		149		406	
3 固定資産売却益	2	18		442	
4 関係会社支援損戻入		376			
5 保険解約返戻金		95			
6 その他の特別利益		36	692	6	867
特別損失					
1 固定資産処分損	1	250		135	
2 投資有価証券評価損				5	
3 関係会社株式評価損		104			
4 関係会社貸倒引当金繰入額		560		110	
5 減損損失	3	14			
6 その他の特別損失		35	965	272	522
税引前当期純利益			7,131		2,132
法人税、住民税 及び事業税		3,027		616	
法人税等調整額		313	2,713	198	814
当期純利益			4,418		1,317

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
材料費		6,903	50.9	6,430	50.6
外注加工費		4,941	36.4	4,624	36.4
労務費		887	6.6	857	6.7
製造経費		832	6.1	800	6.3
当期総製造費用		13,564	100.0	12,713	100.0
仕掛品期首棚卸高		473		420	
合計		14,038		13,134	
仕掛品期末棚卸高		420		657	
当期製品製造原価		13,617		12,476	

(注) 製造経費のうち主なものは次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
特許権等使用料	281百万円	291百万円
賃借料	228百万円	213百万円
荷具運搬費	51百万円	42百万円

前事業年度および当事業年度の原価計算の方法は、いずれも品番別の個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(百万円)	26,734	44,279	657	44,936
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)		0	0	0
平成19年2月28日残高(百万円)	26,734	44,279	657	44,936

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
配当準備積立金		退職準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年2月28日残高(百万円)	5,150	375	448	79,254	4,648	89,876
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					1,631	1,631
当期純利益					4,418	4,418
別途積立金の積立				2,000	2,000	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)				2,000	786	2,786
平成19年2月28日残高(百万円)	5,150	375	448	81,254	5,435	92,663

	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
			その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	10,774	150,772	13,787	13,787	164,559
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		1,631			1,631
当期純利益		4,418			4,418
自己株式の取得	29	29			29
自己株式の処分	4	4			4
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			2,715	2,715	2,715
事業年度中の変動額合計(百万円)	25	2,761	2,715	2,715	5,477
平成19年2月28日残高(百万円)	10,800	153,534	16,503	16,503	170,037

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	26,734	44,279	657	44,936
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0
平成20年2月29日残高(百万円)	26,734	44,279	657	44,936

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		その他利益剰余金				
配当準備積立金		退職準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年2月28日残高(百万円)	5,150	375	448	81,254	5,435	92,663
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					1,631	1,631
当期純利益					1,317	1,317
別途積立金の積立				2,000	2,000	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)				2,000	2,314	314
平成20年2月29日残高(百万円)	5,150	375	448	83,254	3,120	92,349

	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
			その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	10,800	153,534	16,503	16,503	170,037
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		1,631			1,631
当期純利益		1,317			1,317
自己株式の取得	5,842	5,842			5,842
自己株式の処分	3	3			3
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			14,242	14,242	14,242
事業年度中の変動額合計(百万円)	5,838	6,152	14,242	14,242	20,395
平成20年2月29日残高(百万円)	16,639	147,381	2,260	2,260	149,641

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっている。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法によっている。</p> <p>(3) その他有価証券 (時価のあるもの) 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) (時価のないもの) 総平均法による原価法によっている。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっている。</p> <p>2 デリバティブなどの資産の評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び商品、原材料、仕掛品は品番別個別法による原価法により評価している。但し、季越製品・商品の一部については、販売可能価額まで評価換えを実施している。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっている。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 総平均法による原価法によっている。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 デリバティブなどの資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっている。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっている。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当事業年度末日現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当事業年度対応分を計上している。</p> <p>(3) 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率を勘案した返品による損失予想額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。但し、為替予約がなされている外貨建金銭債務については、振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務及び予定取引をヘッジ対象としている。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(3) ヘッジ方針 外貨建輸入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしている。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、170,037百万円である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>役員賞与に関する会計基準 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税引前純利益は14百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>有形固定資産の減価償却方法の変更 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																		
<p>1 土地の取得価額から国庫補助金等圧縮記帳額30百万円が控除されている。</p> <p>偶発債務 下記の会社等の銀行借入金に対し、次の債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ティエスプラザ</td> <td style="text-align: right;">2,372百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エバンス</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>上海東京時裝銷售有限公司</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(72件)</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,536百万円</td> </tr> </table>	(株)ティエスプラザ	2,372百万円	(株)エバンス	55百万円	上海東京時裝銷售有限公司	62百万円	従業員(72件)	46百万円	計	2,536百万円	<p>1 土地の取得価額から国庫補助金等圧縮記帳額30百万円が控除されている。</p> <p>偶発債務 下記の会社等の銀行借入金に対し、次の債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ティエスプラザ</td> <td style="text-align: right;">2,242百万円</td> </tr> <tr> <td>上海東京時裝商貿有限公司</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(62件)</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,319百万円</td> </tr> </table>	(株)ティエスプラザ	2,242百万円	上海東京時裝商貿有限公司	31百万円	従業員(62件)	45百万円	計	2,319百万円
(株)ティエスプラザ	2,372百万円																		
(株)エバンス	55百万円																		
上海東京時裝銷售有限公司	62百万円																		
従業員(72件)	46百万円																		
計	2,536百万円																		
(株)ティエスプラザ	2,242百万円																		
上海東京時裝商貿有限公司	31百万円																		
従業員(62件)	45百万円																		
計	2,319百万円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。		1 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。	
	廃棄損		廃棄損
建物	177百万円	建物	57百万円
その他	73百万円	その他	77百万円
計	250百万円	計	135百万円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。		2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。	
	売却益		売却益
建物	1百万円	建物	百万円
土地	17百万円	土地	442百万円
計	18百万円	計	442百万円
3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失 を計上した。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	土地	栃木県那須郡	5
遊休	土地	千葉県富津市	8
(経緯)			
上記の土地については、社員の福利厚生施設用地として取得したが、現在は遊休資産としている。市場価格が著しく下落しているため、減損損失を認識した。			
(グルーピングの方法)			
原則として事業別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをした。			
(回収可能額の算定方法)			
遊休資産については、正味売却価額により測定している。正味売却価額は、固定資産税評価価格等を基に算定している。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,277,678	21,968	3,064	9,296,582

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取り 21,968株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡 3,064株

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,296,582	5,075,645	2,522	14,369,705

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

自己株式の公開買付 5,050,000株

単元未満株式の買取り 25,645株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡 2,522株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具 及び備品	工具器具 及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
965百万円	949百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
491百万円	577百万円
期末残高相当額	期末残高相当額
473百万円	371百万円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
149百万円	136百万円
1年超	1年超
324百万円	234百万円
合計	合計
473百万円	371百万円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
166百万円	158百万円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
166百万円	158百万円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損否認額	たな卸資産評価損否認額
463百万円	436百万円
返品調整引当金繰入超過額	返品調整引当金繰入超過額
297百万円	299百万円
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
26百万円	23百万円
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
235百万円	284百万円
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
499百万円	494百万円
役員退職引当金繰入超過額	役員退職引当金繰入超過額
278百万円	296百万円
投資有価証券評価損否認額	投資有価証券評価損否認額
125百万円	127百万円
子会社株式評価損否認額	子会社株式評価損否認額
141百万円	139百万円
子会社整理損否認額	子会社整理損否認額
35百万円	158百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	ゴルフ会員権評価損否認額
89百万円	84百万円
未払事業税否認額	未払事業税否認額
309百万円	123百万円
その他	その他
56百万円	98百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,558百万円	2,568百万円
評価性引当額	評価性引当額
百万円	208百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2,558百万円	2,359百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
11,322百万円	1,550百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
11,322百万円	1,550百万円
差引繰延税金負債純額	差引繰延税金資産純額
8,763百万円	809百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.69%	40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.15%	0.56%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
1.12%	4.52%
住民税均等割等	住民税均等割等
0.11%	0.38%
繰延税金資産評価性引当額	繰延税金資産評価性引当額
%	2.07%
その他	その他
1.78%	0.96%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
38.05%	38.22%

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,824.22円	1株当たり純資産額	1,697.81円
1株当たり当期純利益	47.40円	1株当たり当期純利益	14.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1株当たり純資産額		1株当たり純資産額	
貸借対照表上の純資産の部の合計額	170,037百万円	貸借対照表上の純資産の部の合計額	149,641百万円
普通株式に係る当期末純資産額	170,037百万円	普通株式に係る当期末純資産額	149,641百万円
当期末の普通株式の数	93,211,086株	当期末の普通株式の数	88,137,963株
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	4,418百万円	損益計算書上の当期純利益	1,317百万円
普通株式に係る当期純利益	4,418百万円	普通株式に係る当期純利益	1,317百万円
普通株主に帰属しない金額の		普通株主に帰属しない金額の	
主要な内訳		主要な内訳	
該当事項はない。		該当事項はない。	
普通株式の期中平均株式数	93,220,934株	普通株式の期中平均株式数	89,199,026株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

当社は、平成19年4月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、併せてその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議した。

1. 自己株式の公開買付けの目的

当社は、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策を可能とするため、また、自己株式をより増加させることで、経営戦略の選択肢を増やすことを目的として、自己株式の取得を行うものであり、その具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うものである。

2. 自己株式の公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

平成19年4月23日(月曜日)から平成19年5月23日(水曜日)まで(20営業日を含む31日間)

(2) 買付け等の価格 1株につき1,150円

(3) 買付け等の価格の算定根拠等

買付価格については、より当社の財務戦略及びキャッシュフローの状況に有利である昨年度来(平成18年3月1日から平成19年4月19日まで)安値の1,152円を参考に、時価の10.95%ディスカウントした金額(円未満四捨五入)とした。なお、当社は、適正な時価を算定するため、直前日の株価だけでなく一定期間の株価変動も考慮することが適当であると考え、本公開買付けを決議した取締役会開催日の前営業日までの1ヶ月間(平成19年3月20日から平成19年4月19日まで)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値(1,291.50円)を時価と判断した。また、平成19年4月19日の終値(1,289円)からは10.78%ディスカウントした金額になる。

(4) 買付予定の株券等の数 5,050,000株

(5) 買付け等に要する資金 5,826,500,000円

(6) 決済の開始日 平成19年5月31日(木曜日)

この結果、平成19年5月23日の買付け等の期間の終了をもって、応募株券の数の合計は5,050,000株となり、応募株券の全部について買付けを行った。

当事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 東京アパレル厚生年金基金からの脱退

平成20年3月31日付で総合設立型の東京アパレル厚生年金基金から脱退したことに伴い、特別掛金1,075百万円が発生し、支払っている。

2. 株式会社スピックインターナショナルの連結子会社化

当社は平成20年4月15日に、株式会社スピックインターナショナルの株式を以下のとおり取得し、連結子会社としている。

取得株式数、および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0%)	(議決権の数 0個)
(2) 取得株式数	53,600株		(議決権の数 53,600個)
(3) 異動後の所有株式数	53,600株	(所有割合 67%)	(議決権の数 53,600個)

株式会社スピックインターナショナルの概要(平成20年2月29日現在)

(1) 商号	株式会社スピックインターナショナル
(2) 設立年月日	平成4年3月31日
(3) 主な事業の内容	紳士服・婦人服等の企画・製造・販売業
(4) 決算期	2月末日
(5) 従業員数	269人
(6) 主要販売先	一般顧客
(7) 資本金	40百万円
(8) 発行済株式総数	80,000株

株式会社スピックインターナショナルの最近事業年度における業績の動向

	平成19年2月期	平成20年2月期
売上高	7,459百万円	7,399百万円
売上総利益	4,628百万円	4,680百万円
営業利益	481百万円	236百万円
経常利益	482百万円	225百万円
当期純利益	251百万円	14百万円
総資産	4,057百万円	3,783百万円
純資産	1,388百万円	1,302百万円
1株当たり配当金	1,257円 - 銭	- 円 - 銭

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(売買目的有価証券)		
高島屋	745,000	864
東レ	723,000	472
西武鉄道	950,000	460
伊藤忠	345,000	388
商船三井	240,000	333
三陽商会	379,000	209
丸紅	230,000	186
みずほフィナンシャルグループ	230	102
全日本空輸	214,000	93
三越	161,402	68
三菱UFJフィナンシャルグループ	66,702	63
その他(23銘柄)	959,355	360
小計	5,013,689	3,604

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
住友不動産	3,480,000	6,361
三菱UFJフィナンシャルグループ	2,856,330	2,702
東レ	3,219,000	2,105
伊勢丹	1,575,179	1,970
大林組	3,169,000	1,603
高島屋	1,160,000	1,346
松屋	600,000	1,317
前田道路	1,400,000	1,211
山梨中央銀行	1,577,000	955
京葉銀行	1,587,000	942
帝人	2,300,000	940
美津濃	941,000	642
オリンパス	206,000	638
泉州銀行	2,430,000	595
大東建託	96,900	553
日清紡績	473,000	524
旭化成	766,675	445
双日	1,078,000	433
近鉄百貨店	2,000,000	420
三井住友フィナンシャルグループ	544	419
青山商事	184,000	404
田村駒	930,000	380
日東紡	1,746,778	379
トーマ再保険	842,000	346
オークラヤ住宅	577,200	346
静岡中央銀行	965,000	300
その他(32銘柄)	3,128,523	1,450
小計	39,289,129	29,737
計	44,302,818	33,342

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(売買目的有価証券)		
EB(みずほFG)2588	800,866	465
EB(高島屋)BNP117	766,110	652
EB(伊勢丹)2752	495,044	359
EB(高島屋)BNP307	503,354	470
EB(高島屋)BNP307	402,683	376
EB(大林組)BS2790	465,738	335
EB(みずほFG)KBC2831	509,291	284
EB(帝人)DB2879	276,081	192
EB(みずほFG)BNP2848	545,426	300
EB(高島屋)BS2913	290,342	241
EB(高島屋)BS2913	145,171	120
EB(高島屋)JP3079	507,975	450
EB(高島屋)BS3082	101,323	91
EB(伊勢丹)BS3010	478,912	359
EB(三越)JP3040	680,168	562
EB(三越)ML3053	498,505	420
小計	7,466,997	5,684
(満期保有目的の債券)		
EB(伊藤忠)/4456	302,400	302
ユーロ円三菱自動車	2,000,000	2,000
ランド繰上償還条項付無担保社債	500,000	500
小計	2,802,400	2,802
合計	10,269,397	8,486

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
EB(伊勢丹)2823	800,904	656
EB(大和証券G本社)BNP3754	500,175	417
EB(大和証券G本社)BNP3754	300,105	250
EB(BNP大和証券G本社)BNP3754	504,000	406
EB(大林組)2964	500,775	352
EB(大林組)2974	301,788	212
EB(大成建設)2987	500,640	343
EB(大和証券G本社)JPM1507	301,200	227
EB(三井金属鉱業)DB3343	300,240	232
EB(大和証券G本社)BNP3754	300,576	241
EB(伊藤忠)4042	500,320	443
EB(野村HD)4176	303,303	267
EB(大和証券G本社)BNP3754	300,990	251
EB(大和証券G本社)BNP3754	200,660	167
EB(伊藤忠)4042	503,700	468
EB(鹿島)3208	300,840	179
EB(大和証券G本社)3201	302,400	243
EB(大和証券G本社)3201	201,600	162
EB(大林組)3276	502,980	346
EB(大成建設)3295	200,256	134
EB(大成建設)3295	300,384	201
EB(三越)3371	301,842	255
EB(帝人)3400	503,500	321
EB(東レ)3401	500,840	402
EB(東レ)3406	500,840	404
EB(帝人)3843	301,140	213
EB(帝人)3846	200,760	143
EB(大和証券G本社)3915	300,192	221
EB(丸井)3926	400,310	339
EB(三井金属鉱業)3941	500,000	365
EB(三井金属鉱業)4070	300,240	214
EB(三井金属鉱業)4070	300,240	214
EB(三井金属鉱業)4112	301,608	218
EB(双日)4166	500,227	389
EB(RBS伊藤忠)4215	500,320	417
EB(伊藤忠)4271	505,590	420
EB(住友金属)4292	501,400	379
EB(野村HD)4304	300,151	242
EB(大和証券G本社)4303	303,360	242
EB(大和証券G本社)4303	202,240	161
EB(大和証券G本社)4322	50,250	41
EB(双日)4347	300,009	248
EB(丸紅)4352	301,740	272
EB(丸紅)4352	402,320	363
EB(JFEHD)4354	302,064	229
EB(JFEHD)4364	302,064	228
EB(三菱マテリアル)4372	301,224	272
EB(みずほFG)4373	300,288	232
EB(双日)4420	300,042	258
EB(住友金属)4426	300,246	268
小計	18,012,885	14,199

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(百万円)
EB(伊藤忠)4483	502,200	494
EB(商船三井)4485	201,600	198
EB(日本郵船)4486	200,236	198
EB(伊藤忠)4493	300,348	302
EB(JFEHD)4494	300,204	290
EB(商船三井)4495	300,768	300
EB(丸紅)4498	301,002	302
EB(みずほFG)4500	300,330	291
大和円ドルデジタル債#1127	2,000,000	2,000
大和円ドルデジタル債#1231	2,000,000	2,000
大和円ドルデジタル債#1403	2,000,000	2,000
大和円ドルデジタル債#1153	1,000,000	1,000
大和円ドルデジタル債#1306	1,000,000	1,000
大和円ドルデジタル債#1561	1,000,000	1,000
大和SMBCマルチコーラブル債/#2127	1,000,000	1,000
大和SMBCマルチコーラブル債/#3080	1,000,000	1,000
大和SMBCマルチコーラブル債/#3723	1,000,000	1,000
大和SMBCマルチコーラブル債/#3273	1,000,000	1,000
大和SMBCマルチコーラブル債/#3818	1,000,000	1,000
大和SMBCマルチコーラブル債/#3883	1,000,000	1,000
大和SMBCマルチコーラブル債/#4228	500,000	500
為替日経平均連動債/#4446	700,000	700
為替連動債/#8832	700,000	700
為替日経平均連動債/#4753	1,000,000	1,000
三井住友銀行永久劣後債	1,000,000	1,000
三菱UFJ証券ユーロ円建為替リンク債	5,000,000	5,000
三菱UFJ証券ノルウェー地方金融公社債	500,000	500
東京海上フィナンシャルソリューション証券為替連動債	1,000,000	1,000
みずほインベスターズマルチコーラブル債(カリヨン)	500,000	500
みずほインベスターズマルチコーラブル債(RBC)	500,000	500
みずほインベスターズマルチコーラブル債(RBC)	1,000,000	1,000
SMBC為替連動受益権-01号	1,000,000	1,000
SMBCパワーリバース受益権-02号	1,000,000	1,000
SMBCベアーギャップ受益権-03号	1,000,000	1,000
SMBC為替連動受益権-04号	1,000,000	1,000
小計	33,806,688	33,778
合計	51,819,573	47,978

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(売買目的有価証券)		
投資信託/エブリワン	2,666,400	2,265
投資信託/Jエクイティ	1,580,797	1,174
不動産投資信託/森トラスト総合リート	915,840	544
投資信託/日本株腕自慢	457,000	339
小計	5,620,037	4,324
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
投資信託/日本株戦略ファンド	4,479,662	3,787
投資事業組合出資		
ニューテクノロジーファンド1号	77,600	155
ニューテクノロジーファンド2号	601,183	283
小計	5,158,445	4,226
合計	10,778,483	8,550

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,390	382	369	8,403	6,300	387	2102
構築物	106	11	8	109	95	1	13
機械及び装置	875		0	874	830		43
車両及び運搬具	26			26	13	5	12
工具器具及び備品	361		43	318	265	3	52
土地	4,280		109	4,171			4,171
有形固定資産計	14,041	393	531	13,903	7,506	398	6,396
無形固定資産							
借地権							8
電話加入権							36
その他							
無形固定資産計							45
長期前払費用	426	210	153	483	214	70	268

(注) 1 当期増加額は、購入によるものであり、その主なものは、販売先の売場造作工事である。また、当期減少額は主に除却によるものである。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動資産) (注)	16	17		15 1	18
貸倒引当金(固定資産) (注)	587	122		23 2	686
賞与引当金	58	57	58		57
返品調整引当金	732	737		732 3	737
役員退職引当金	683	44			727

(注) 1は、一般債権の貸倒実績率による洗替えによる戻入額である。

2は、一般債権の貸倒実績率による洗替えによる戻入額である。

3は、売上債権の返品率実績による洗替えによる戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	17
預金の種類	
当座預金	20,575
普通預金	70
定期預金	1,000
外貨預金	1,240
別段預金	7
計	22,895
合計	22,913

2 受取手形

イ 業種別内訳

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
		金額	相手先	金額	相手先	金額	相手先
百貨店	44	22	(株)丸井今井	13	(株)トキハ	5	(株)大和
専門店	7	6	江綿(株)				
量販店	81	51	ユニー(株)	29	イズミヤ(株)		
計	132						

ロ 期日別内訳

平成20年3月 (百万円)	平成20年4月 (百万円)	平成20年5月 (百万円)	平成20年6月 (百万円)	平成20年7月以降 (百万円)	計 (百万円)
89	43				132

3 売掛金

イ 業種別内訳

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
		金額	相手先	金額	相手先	金額	相手先
百貨店	4,226	516	(株)ミレニアム リテイリング	357	(株)高島屋	292	(株)伊勢丹
専門店	263	34	クリスタ長堀(株)	24	(株)バーニーズ ジャパン	18	(株)ダイヤモンド シティ
量販店その他	711	295	(株)イトーヨーカ ドー	75	(株)西友	30	イオン(株)
計	5,201						

ロ 売掛金の滞留状況及び回収状況(関係会社売掛金を含む)

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	前期末残高(D) (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
4,591	40,139	39,529	5,201	88.4	43.9日

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、当期発生高には消費税等が含まれている。

$$2 \text{ 回収率} = \frac{C}{A + B} \times 100 \quad \text{滞留期間} = \frac{(A + D) \times 1 / 2}{B / 12} \times 30 \text{日}$$

4 商品

品名	金額(百万円)
重衣料	145
軽衣料	1,186
その他	165
計	1,497

5 製品

品名	金額(百万円)
重衣料	534
軽衣料	1,890
その他	44
計	2,470

6 原材料

区分	金額(百万円)
表地	49
裏地	8
附属品	1
計	59

7 仕掛品

品名	金額(百万円)
重衣料	127
軽衣料	530
その他	
計	657

b 流動負債

1 支払手形

イ 支払先別内訳

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
		株式会社クリエイト	83	ロンシャン(株)	77	持田商工(株)	52
繊維商社	400						
総合商社	910	蝶理(株)	342	住金物産(株)	292	三菱商事(株)	222
計	1,310						

ロ 期日別内訳

平成20年3月 (百万円)	平成20年4月 (百万円)	平成20年5月 (百万円)	平成20年6月 (百万円)	平成20年7月以降 (百万円)	計 (百万円)
335	316	373	286		1,310

2 買掛金

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
		タキヒョー(株)	1,326	田村駒(株)	603	瀧定大阪(株)	569
繊維商社	4,046						
総合商社その他	515	蝶理(株)	165	三菱商事(株)	128	住金物産(株)	120
外注加工費	259	(株)東京スタイル ソーイング米沢	41	(株)東京スタイル ソーイング盛岡	26	(株)ニューウイン グ	21
計	4,820						

(3) 【その他】

特記すべき事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満についてはその株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	中間配当制度なし 2月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りである。 http://www.tokyostyle.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- 2 株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当を受ける権利
- 3 単元未満株式買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第59期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)平成19年5月31日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第60期中(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)平成19年11月26日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

- ・報告期間(自 平成19年4月20日 至 平成19年4月30日)平成19年5月15日関東財務局長に提出
- ・報告期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日)平成19年6月14日関東財務局長に提出
- ・報告期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日)平成19年7月13日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

- ・平成18年5月30日に提出した第58期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)有価証券報告書に係る訂正報告書。平成19年5月21日関東財務局長に提出。
- ・平成19年5月31日に提出した第59期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)有価証券報告書に係る訂正報告書。平成19年6月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社東京スタイル
取締役会 御中

渡邊公認会計士事務所

公認会計士 渡 邊 文 雄

藤本公認会計士事務所

公認会計士 藤 本 欣 哉

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京スタイルの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京スタイル及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

株式会社東京スタイル
取締役会 御中

渡邊公認会計士事務所

公認会計士 渡 邊 文 雄

藤本公認会計士事務所

公認会計士 藤 本 欣 哉

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京スタイルの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京スタイル及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社並びに連結子会社2社は、平成20年3月31日付で総合設立型の東京アパレル厚生年金基金から脱退し、特別掛金が発生している。また、会社は、平成20年4月15日に株式取得により1社を子会社としている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社東京スタイル
取締役会 御中

渡邊公認会計士事務所

公認会計士 渡 邊 文 雄

藤本公認会計士事務所

公認会計士 藤 本 欣 哉

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京スタイルの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京スタイルの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

株式会社東京スタイル
取締役会 御中

渡邊公認会計士事務所

公認会計士 渡 邊 文 雄

藤本公認会計士事務所

公認会計士 藤 本 欣 哉

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京スタイルの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京スタイルの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年3月31日付で総合設立型の東京アパレル厚生年金基金から脱退し、特別掛金が発生している。また、平成20年4月15日に、株式取得により1社を子会社としている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。